



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 都築電気株式会社  
コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日浦 秀樹  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理統括部長 (氏名) 石丸 雅彦

TEL 03-6833-7704

四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	70,717	0.8	△106	—	△3	—	△114	—
28年3月期第3四半期	70,175	0.7	△564	—	△440	—	△552	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 390百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △538百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	△9.25	—
28年3月期第3四半期	△45.06	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円銭		
29年3月期第3四半期	63,223		21,295		33.7	1,711.51		
28年3月期	68,785		21,088		30.7	1,707.31		

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 21,295百万円 28年3月期 21,088百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年3月期	—	7.50	—		
29年3月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	106,000	0.4	1,800	1.5	1,900	2.6	1,100	53.4	84.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	25,677,894 株	28年3月期	25,677,894 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	13,235,384 株	28年3月期	13,326,100 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	12,402,428 株	28年3月期3Q	12,259,133 株
----------	--------------	----------	--------------

自己株式数については、従業員持株ESOP信託口は保有する当社株式(29年3月期3Q 463,700株、28年3月期 557,000株)を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安進行による企業収益の改善や人手不足を背景とする雇用・所得環境の改善が進み緩やかな回復基調にあるものの、アジア新興国等の景気下振れの懸念に加え、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営など海外情勢の影響等により、景気の先行きは依然不透明な状況となっております。

情報ネットワークサービス産業においては、内需低迷が長期化していることから依然として厳しい状況が続くものの、クラウドやビッグデータ、IoT（※1）、AI（※2）等の技術投資が活発化しており、市場の拡大が期待されております。

このような環境の下、当社グループはグループ各社それぞれの長所を生かした各種ソリューションサービスを積極的に推進するとともに、システム開発に係る品質向上に向けた投資や需要の増加が見込まれるIoT、AI等を用いた新サービスに向けた研究開発ならびに教育投資を積極的に行いました。この結果、売上高、利益ともに増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高707億17百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失1億6百万円（前年同期は5億64百万円の損失）、経常損失3百万円（前年同期は4億40百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億14百万円（前年同期は5億52百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次の通りです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。これに伴い、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細につきましては、3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）2. 報告セグメントの変更等に関する事項をご覧ください。

※1 IoT…Internet of Things（モノのインターネット）

※2 AI…Artificial Intelligence（人工知能）

情報ネットワークソリューションサービス
---------------------

ネットワークインテグレーションにつきましては、コミュニケーションシステムやコールセンターシステム構築ビジネスが堅調に推移し、システムインテグレーションにつきましても、システム開発が堅調に推移したことに加え、ITインフラ市場のコモディティ化の影響があったものの、サーバ、パソコン等の構築商談は売上高、利益ともに前年実績を上回る結果となりました。サービスビジネスにつきましてもシステム運用サービスやLCMサービス、クラウドサービスを利用した各種ソリューションを展開しビジネス領域の拡大を図ったことから、売上高、利益ともに伸ばいたしました。

業種別では、公共、電力、鉄道、金融、製造等のお客さま向けにインフラ構築商談や各種ソリューションの提供と運用サービスを中心に推進いたしました。流通、製造、食品等のお客さま向けにはアプリケーション開発を中心としたソリューションビジネス及びサービスビジネスを積極的に推進いたしました。

この結果、情報ネットワークソリューションサービスにおいては売上高529億19百万円（前年同期比4.9%増）、営業損失46百万円（前年同期は6億41百万円の損失）となりました。

電子デバイス
--------

半導体ビジネスは、主力製品のFA機器向けカスタムLSI・リレー、自動車向けASIC、空調機器向けセンサーが堅調に推移したものの、半導体メーカーの業界再編による代理店政策の変更を受け、マイコン・メモリが大幅な減少となりました。車載情報機器向けLCDは海外の採用車種の増加により堅調に推移しておりますが、好調だった前期の反動減等もあり、売上高は減少となりました。情報機器ビジネスは、産業機器向けHDDの主要顧客の買い替え需要が一巡したことにより売上高が減少となりました。

この結果、電子デバイスにおいては売上高177億98百万円（前年同期比9.8%減）、営業損失67百万円（前年同期は69百万円の利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して55億61百万円減少し、632億23百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少100億8百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して57億69百万円減少し、419億27百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少52億87百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2億7百万円増加し、212億95百万円となり、自己資本比率は33.7%（前連結会計年度末は30.7%）となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加4億79百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表しました平成29年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における損益に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

## (1) 取引の概要

当社は、当社持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を第三者割当て取得し、その後毎月一定日に当社持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

## (2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度258百万円、557,000株、当第3四半期連結会計期間215百万円、463,700株であります。

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末271百万円、当第3四半期連結会計期間203百万円

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,110	16,826
受取手形及び売掛金	29,023	19,014
たな卸資産	7,466	8,913
繰延税金資産	1,068	1,189
その他	1,260	1,328
貸倒引当金	△71	△72
流動資産合計	53,857	47,200
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,544	1,545
減価償却累計額	△803	△819
建物及び構築物 (純額)	740	726
機械装置及び運搬具	10	9
減価償却累計額	△5	△5
機械装置及び運搬具 (純額)	4	3
土地	2,223	2,223
リース資産	1,671	2,067
減価償却累計額	△779	△745
リース資産 (純額)	891	1,321
建設仮勘定	243	828
その他	760	770
減価償却累計額	△682	△693
その他 (純額)	78	76
有形固定資産合計	4,183	5,180
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	825	724
その他	1,122	919
無形固定資産合計	1,947	1,644
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,299	4,993
長期貸付金	104	101
繰延税金資産	2,736	2,577
長期預金	300	300
その他	1,728	1,593
貸倒引当金	△371	△368
投資その他の資産合計	8,797	9,197
固定資産合計	14,927	16,022
資産合計	68,785	63,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,080	11,793
短期借入金	7,415	5,802
1年内返済予定の長期借入金	6,629	487
リース債務	729	770
未払法人税等	293	231
賞与引当金	2,293	1,131
受注損失引当金	295	286
その他	4,467	4,646
流動負債合計	39,203	25,151
固定負債		
長期借入金	1,076	9,234
リース債務	1,252	1,487
繰延税金負債	1	4
退職給付に係る負債	5,952	5,915
長期未払金	178	110
その他	31	24
固定負債合計	8,492	16,776
負債合計	47,696	41,927
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,760	3,760
利益剰余金	15,989	15,648
自己株式	△10,056	△10,014
株主資本合計	19,506	19,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	825	1,304
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	58	63
退職給付に係る調整累計額	698	719
その他の包括利益累計額合計	1,582	2,087
純資産合計	21,088	21,295
負債純資産合計	68,785	63,223

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	70,175	70,717
売上原価	59,045	58,807
売上総利益	11,130	11,910
販売費及び一般管理費	11,695	12,016
営業損失(△)	△564	△106
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	83	79
保険配当金	83	89
為替差益	11	20
その他	70	95
営業外収益合計	259	293
営業外費用		
支払利息	104	93
支払手数料	—	39
その他	31	58
営業外費用合計	136	191
経常損失(△)	△440	△3
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	0	—
固定資産売却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別退職金	50	137
品質関連対策費用	53	—
和解金	266	—
特別損失合計	371	137
税金等調整前四半期純損失(△)	△811	△139
法人税等	△259	△24
四半期純損失(△)	△552	△114
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△552	△114

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△552	△114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	479
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△16	5
退職給付に係る調整額	11	20
その他の包括利益合計	14	505
四半期包括利益	△538	390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△538	390
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,443	19,732	70,175	—	70,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	54	227	282	△282	—
計	50,497	19,960	70,458	△282	70,175
セグメント利益又は損失(△)	△641	69	△571	6	△564

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,919	17,798	70,717	—	70,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	273	308	△308	—
計	52,953	18,072	71,026	△308	70,717
セグメント損失(△)	△46	△67	△113	7	△106

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、「情報ネットワークソリューションサービス」と「電子デバイス」の二つを報告セグメントとしており、その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントとしてまいりました。しかし、経営資源の集中による経営効率化等を推し進めた結果、その他の区分に分類される事業において報告セグメントとの親和性が高まったことにより、第1四半期連結会計期間よりその他の区分を廃止いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(資本業務提携、第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成29年1月5日の取締役会決議をもって、株式会社麻生（以下、「麻生」といいます。）と資本業務提携を実施すること及び、麻生との強固で長期的なパートナーシップの構築に向け、麻生を処分先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことを決定し、麻生との間で資本業務提携契約を締結するとともに、平成29年1月24日に当該自己株式の処分を実施致しました。

なお、詳細につきましては、平成29年1月5日公表の「株式会社麻生との資本業務提携契約の締結、第三者割当による自己株式処分並びに主要株主の異動の予定に関するお知らせ」をご参照ください。